

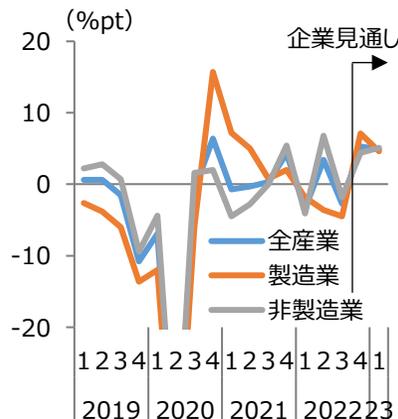
日本

法人企業景気予測調査（2022年7-9月期）

政策・経済センター  
菊池紘平  
03-6858-2717

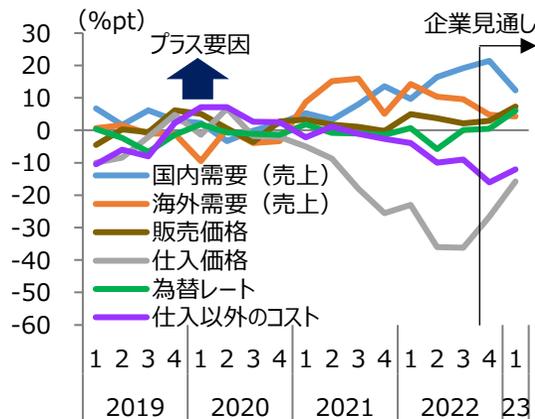
コスト高には価格転嫁で対応、設備投資計画は高水準を維持

1 大企業景況感（季調値）



注：「上昇」-「下降」。前期と比べた景況感の方向性を示す。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2 景況感の決定要因



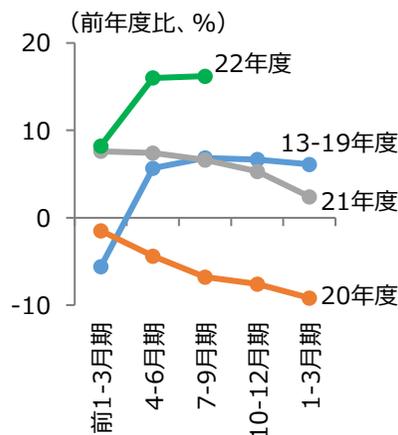
注：各項目についての回答割合より算出（「上昇要因」-「下降要因」）。3項目以内の複数回答。大企業・全産業。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

評価ポイント

今回の結果

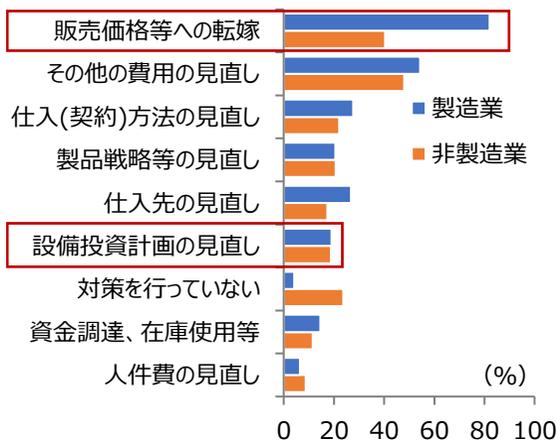
- 22年7-9月期の法人企業景気予測調査では、大企業・全産業の業況判断BSI（季調値）が▲2.7%ptと、前期（+3.4%pt）比で悪化（図表1）。
- 景況感の決定要因をみると、経済活動の本格的な再開に伴い、国内需要の改善をプラス要因とする回答割合が高まった。一方、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇が景況感を押し下げたほか、燃料高を受けた電力価格の値上げなどに伴う「仕入以外のコスト」の増加も重しとなり、製造業・非製造業ともに業況判断BSIがマイナスとなった（図表2）。
- 為替レートに関しては、景況感にとってのプラス要因とする回答割合が前期比で上昇。輸出比率の高い製造業を中心に、円安水準を好感する向きが強まったとみられるほか、本調査の回答基準日（8月15日）時点では、円安が進むペースが一服していたこともあり、非製造業でもプラス要因との回答が増加した。

3 設備投資計画



注：ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。全規模・全産業。13-19年度は同年度の平均値。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

4 仕入・燃料価格の変動に対する取り組み



注：1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比（大企業）。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

基調判断と今後の流れ

- 企業の景況感は、経済活動の再開に伴う内需の回復が下支え要因となっているものの、仕入価格などのコスト増の影響もあり、一進一退の状況にある。
- 先行きについては、緩やかな内需の回復が続くと見込まれるなか、前向きな投資姿勢が維持されるとみる。22年度の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含む、土地投資額を除く）をみると、前年度比+16.2%と、前回調査時点（同+16.0%）に続いて高い伸びとなっている（図表3）。
- また、仕入・燃料価格の変動に対する取り組みに関しては、製造業を中心に「価格転嫁で対応する」との回答が多くみられ、設備投資計画を見直すとの回答は大企業・全産業の約2割にとどまった（図表4）。
- 但し、景況感・設備投資ともに下振れリスクは大きい。8月後半から円安が一段と進展したことで、輸入財の仕入コスト増が加速する恐れがあるほか、欧米の金融引締めに伴う景気悪化が外需の減退につながる可能性にも要注意だ。